

事務事業名 太陽光発電設備設置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策:01 学校教育の充実
基本事業:05 安全な教育環境の整備

部名:教育部
課名:教育総務課

計画年度	平成21年度	～	平成21年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東東中学校				環境教育拠点の整備 ・ 太陽光発電設備の設置				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地球温暖化・省エネルギー・省資源などへの意識を高められる施設になっている。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	太陽光発電設備を設置した校数			校	-	1	-	-
活動指標②								
成果指標①	環境学習体験対象者数			人	-	430	-	-
成果指標②								
事業費				千円	0	17,286	0	
うち一般財源				千円	0	36	0	
5 目的妥当性								
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い				教育施設の整備は市の役割である				
6 上位の基本事業への貢献度								
☐ 貢献度大きい（理由→） ☒ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業				環境に対する学習環境の整った施設にすることは、教育環境の整備につながる				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他				校舎改築工事と同時進行なため				
8 有効性（成果状況）								
☒ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない				H21に太陽光発電設備を設置し、環境教育講習を実施。環境教材として身近に触れられるよう当日の発電量等を表示できるパソコンを設置。				
9 有効性（成果向上余地）								
☐ 成果向上余地・大 ☐ 成果向上余地・中 ☒ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☒ 類似の事業はあるが、再編成できない ☐ 類似の事業はない				経済危機対策による臨時交付金関連事業として、他5校分の事業がある。しかし、別発注となるため、再編成はしない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
☐ ある ☒ ない				地域新エネルギー導入促進事業を見込んでいたが、経済危機対策臨時交付金の新設されたため、安全安心交付金とともに活用する。				